生活の質の

普及への取り組み

連合会の活動を強化

日本OTC医薬品協会は2月、セルフメディケーションの実践についてアンケートを行い、578の回答を得た。「詳しく内容を理解している」は11・2%、「ある程度内容を知っている」は28・7%、「言葉だけは聞いたことがある」は24・6%、「聞いたことがない（初めて知った）」は35・5%だった。セルフメディケーションの認知はまだ十分とは言えず、関係団体は普及やより実践しやすい環境づくりに取り組んでいる。

11年7月、セルフメディケーションを推進するため、日本OTC医薬品協会、日本医薬品直販メーカー協議会、全国家庭薬協議会、日本漢方生薬製剤協会、全国配置薬協会の5団体が「日本一般用医薬品連合会」を結成した。各団体の傘下企業は約330社と、日本のOTC医薬品産業を構成するほとんどの企業が参加している。

日本はアジアで唯一の新薬創出国であるものの、医薬品市場でOTC医薬品のシェアが先進国の12―15%に比べ、日本は10%を切り、OTC医薬品の使用に関して後進国という。そうした背景から、OTC医薬品の関連団体が集まり、力を合わせて推進する。

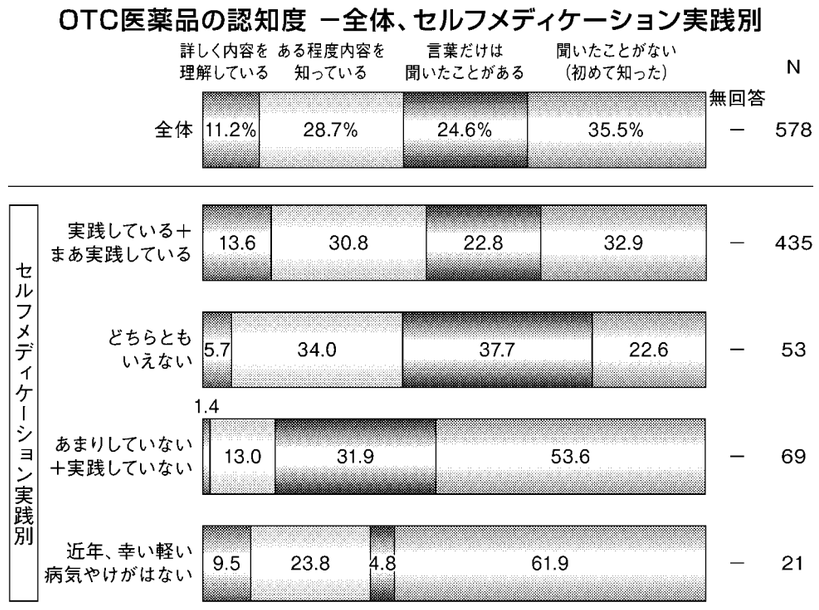
発足から1年が経過し12年度は①セルフメディケーションの普及②家庭薬、一般用漢方薬など伝統的な医薬品の活性化③効能の拡大④政策提言の推進⑤くすり教育の支援⑥アジア太平洋セルフメディケーション協会（APSMI）活動の支援⑦上記にかかる共通課題の調整―の行動理念から活動を行う考えを示した。

7月12日には厚生労働大臣に「平成25年度税制改正要望」を提出した。OTC医薬品は医療費控除の対象で、1年間の家族全員の医療費合計が10万円を超えている場合、その超えた額が対象となり確定申告を行うことで税金が戻ってくる。現行の医療費控除とは別に、セルフメディケーションに取り組む人にインセンティブを付与することで普及を促す「OTC医薬品購入に対する税制控除制度」の創設を要望した。例えば、「年間購入額1000円以上から適用」など、取り組みへのハードルを下げる。

同連合会は9月に医薬品製造販売指針別冊「一般用医薬品製造販売承認基準2012」を発刊する。そこで、9月24日に大阪市の薬業年金会館で、同月28日に東京都中央区の日本橋公会堂で説明会を開催する。12年ぶりに改定されたOTC医薬品の新たな承認基準について、一般用医薬品製造販売承認基準2012を配布し、ポイントを絞って説明する。参加費は5000円、9月20日に申し込みを締め切る。詳しくは同連合会のホームページ（www.jfsmi.jp）へ。

また、アジア太平洋地域が一丸になってセルフメディケーションを普及するため、APSMIの活動を支援する。APSMIは10年11月に日本、中国、韓国、タイ、台湾のOTC医薬品関連団体が設立した。10月19、20の両日、韓国ソウルで第1回総会が行われる予定だ。そこで、各国・地域でのセルフメディケーションの役割と薬事制度事情を意見交換し、課題や今後の方向性を打ち出す。

OTC医薬品の認知度 ―全体、セルフメディケーション実践別



（日本OTC医薬品協会の資料から作成）

正しく使おうOTC薬

東京・新宿でイベント開催

29社が出展、3万人来場

9月4、5の両日、東京・新宿の新宿駅西口広場イベントコーナーでOTC医薬品の情報を発信する啓発イベント「よく知って、正しく使おうOTC医薬品」が開催された。今回で5回目の開催で、2日間で約3万人が来場した。主催は日本OTC医薬品協会、東京都家庭薬工業協同組合、東京薬事協会、東京生薬協会、東京都薬剤師会、東京都医薬品登録販売会社協会。

会場には製薬企業29社がブースを出展し、来場者にOTC医薬品を紹介した。「直接悩みを聞き、適した製品を案内できた。普段から使っているという声が聞けて良かった」とブース出展者は語った。医薬品という直接体内に入るものだからこそ、顔と顔を合わせて効能などを説明することで安心感を与える。

また、模擬薬店として薬剤師や販売登録者を通じて試供品・サンプルを配布したり、相談コーナーを設置したり、参加者にOTC医薬品を身近に感じてもらう機会を多数用意した。

利便性あるが慎重に

通信販売は補完的役割

09年、薬事法の改正により、OTC医薬品のインターネットおよび郵便などの通信販売は第3類医薬品に限り、許可された。また、第2類（指定第2類は除く）医薬品は離島の住民に限り通信販売が可能だ。高齢者や妊婦などの外出が難しい人にとって、通信販売は利便性は高い。その一方で、取り締まりや管理が困難な実情がある。

そこで、日本チェーンドラッグストア協会は6月から4回の検討会を重ね、「医薬品のネットおよび通信販売に関する検討会報告書」をまとめ、厚労省に提出した。会員企業の意見を集約すると、利点を理解しつつも安全確保の面から慎重、否定的な意見が多かった。同検討会座長のナチュラ社長の森信氏は「安さを求められるが、医薬品はそういうものではない。通信販売でむやみに販売するのは医療・保険制度の破綻につながる」と懸念する。

医薬品の販売は薬剤師や登録販売者による安全性の担保が前提にある。インターネットおよび郵送などの通信販売でも、安全性、責任所在を明確にするルールを作成し、店舗販売の補完的役割としての利用を強調する。

好評! 日刊工業新聞社の本

今日からモノ知りシリーズ

トコトンやさしい 薬の本

薬は体にとってよい効果をもたらす一方で、使い方によっては危険をもたらすこともある。薬とじょうずに付き合うためには薬の効果だけでなく、なぜ薬が症状に効果を発揮するのか、薬と体の仕組みを知る必要がある。

本書では薬とは何かから、薬のルールに隠された薬の仕掛けや薬が効くメカニズムをわかりやすく解説する。

加藤哲太 著　●A5判　●定価1,470円(税込)

■主な内容
- ●第1章　医薬品とは
- ●第2章　薬ができるまで
- ●第3章　薬の種類と工夫
- ●第4章　体内における薬の旅
- ●第5章　薬の相互作用
- ●第6章　薬の効く仕組み
- ●第7章　薬の正しい使い方
- ●第8章　薬教育

■コラム
- ●スイッチOTC薬
- ●母と妻を犠牲にした治験 華岡青洲とその母と妻
- ●薬物送達システム（DDS:Drug Delivery System）でより安全、有効に
- ●タバコと肺がん 肝臓の酵素ががん発現に関与
- ●アルコール依存症治療薬
- ●医薬品依存症
- ●うっかりドーピングに気を付けよう
- ●セルフメディケーションと薬教育

◆お求めは書店・弊社出版局ホームページまたはFAXでお申し込み下さい。◆

日刊工業新聞社 出版局販売・管理部　〒103-8548東京都中央区日本橋小網町14-1　TEL 03(5644)7410　http://pub.nikkan.co.jp/　FAX 03(5644)7400